

インドネシア大学付属経済社会研究所

Lembaga Penyelidikan Ekonomi dan Masyarakat, Fakultas Ekonomi,
Universitas Indonesia.

ジャカルタの日本大使館の前の通りを東へ2.5キロ、ディポネゴロ通りがサレンバ通りに突き当たる左側にインドネシア大学の一群の建物がある。左側に美しい白壁の医学部、右側にこれと対照的ないともそぼくな大学事務局、法学部、経済学部。経済社会研究所はこれらそぼくな建物の一番奥にある。

I 沿革、目的、組織

発展途上にある若い独立国インドネシアは、その発展計画立案と実施に当たり、その経済社会構造に関する信頼しうる資料と科学的現状分析のできる人材に乏しい。そこで研究調査活動を実施する過程で、学生にインドネシアの当面する経済社会構造に関する重要な問題の認識を深めさせ、将来有能な研究者を養成し、また信頼しうる基礎資料作成を目的として、1955年6月1日、インドネシア大学経済学部はこの種の正式機関としてはこの国最初の「経済社会研究所」が設立された。正式な機関ではないが、経済学部には1953年以来Lembaga Penyelidikan Ekonomi dan Masyarakat (経済社会研究所, Prof. Weinreb 主宰) および Seminar Ekonomi Perusahaan (経営研究会, Prof. Kraal 主宰) の2つがあり、1955年6月1日をもってこの両者が母体となって現在の研究所ができた訳である。設立以来今日までの6年間、研究所の目的は変化をみたが、一応現在では次のように規定されている。(1)経済学部最高学年学生(Tingkat Sardjana, 5年生)の論文作成にあたり、研究助手として研究の機会を与える。(2)経済学部の教授、講師に対し研究費、統計資料、研究助手など研究上の便宜を与える。(3)研究所独自のプロジェクトの研究、および外部より依頼のプロジェクトの研究・調査を行なう。(4)研究成果を経済学部教授材料として利用する。(5)若干研究者のPh. D. 論文作成を援助する。

研究所には運営上の最高機関として、経済学部長を理事長とし他に2名の教授から成る理事会があり、所長1名、副所長1名、研究員(現在8名)、助手(現在17名)で構成されている。1957年 Prof. Sumitro Djojohadikusumo が政治上の理由で大学を去って以来経済学部長(理事長)は空席のまま、そのため現在は理事会はその機能を果たしていない。Dr. Widjojo Nitisastro が1957年渡米す

るまで所長の席にあり、以後Dr. Mohammad Sadli が所長になり現在に至っている。研究所は5つの研究部門および資料部門の計6部門に分かれ、それぞれ部門責任者のもとに3名ないし4名の助手が研究に従事している。

ここでふれておかねばならないことは、フォード財団の援助によるカリフォルニア大学とインドネシア大学経済学部、経済社会研究所との提携である。Prof. Sumitro とフォード財団のインドネシア代表 Michael Harris 氏との間で教授、研究者に対するアメリカからの援助について話し合いが行なわれ、これが具体化してフォード財団のカリフォルニア大学への呼びかけで両大学間に提携の協定が結ばれたのは1956年の初めである。協定によれば、アメリカからインドネシアへ教授を派遣し経済学部の教育および研究所の研究プロジェクトに参加せしめ、一方、インドネシアよりアメリカへ経済学部、研究所のスタッフを派遣し、アメリカでの研究に従事せしめることになっている。提携期間は最初1956年7月1日～58年6月30日であったが、以後2度(1958年7月1日～60年6月30日、60年7月1日～62年6月30日)契約を延長し現在6月に至っている。インドネシアを訪れた California Field Staff は Prof. L. Doyle, Prof. L. A. Mears, Mr. Hans Schmitt, Prof. R. Dinman, Prof. D. Blake, Prof. J. B. Glassburner, Mr. R. Anspach, 渡米したインドネシア側スタッフは総計42名である。

II 財政

1958年7月から59年6月の支出総額は58万4000ルピア(約1800万円)、うち大学より30万ルピア、フォード財団より28万4000ルピア、1959年7月から60年6月の支出総額は75万4000ルピア、うち大学より30万ルピア、フォード財団より45万4000ルピアとなっている。1960年7月から61年6月の予算は、75万ルピアの要求に対して25万ルピアしか支払われず、研究上重大な支障をきたしている。なおおもな支出項目はプロジェクト研究調査費、夏休み利用の短期調査研究費、Ph. D. 論文作成援助費、研究成果出版費となっている。

III 調査研究プロジェクト

1959年以前のプロジェクトに関しては研究成果を参照していただき、ここでは1959/60年度および60/61年度の

プロジェクトについて述べる。1959/60年度プロジェクトは、(1)共同組合発展プロジェクト(Drs. Wahju Sukotjo 担当)、(2)国営企業研究プロジェクト(Dr. Sadli 担当)、(3)インドネシアの企業者精神の発達に関するプロジェクト(Prof. Glassburner 担当)、(4)タピオカ・プロジェクト(Drs. J. E. Ismael 担当)、(5)石油販売プロジェクト(Dra. Wanda Mulia 担当)、(6)米穀配給プロジェクト(Drs. Hanantowirjo 担当)、(7)織布販売プロジェクト(Prof. Mears 担当)、(8)村落共同体発展プロジェクト(Drs. Muljana 担当)。1960/61年度プロジェクトは、発展部門(Drs. Sumardi 担当)——(1)貯蓄プロジェクト。開拓移民、協同組合、村落共同体発展部門(Drs. Wahju Sukotjo 担当)——(1)協同組合プロジェクト、(2)サンダン・パンガン店、(3)村落共同体発展プロジェクト。商業部門(Dra. Wanda Mulia 担当)——(1)石油プロジェクト、(2)保険プロジェクト。労働力と工業関係部門(Drs. Harun Zain 担当)——(1)アジア・オリンピック(1962年度ジャカルタで行なわれる)競技場建設の労働力事情プロジェクト、(2)労働争議調停プロジェクト。その他——(1)人口プロジェクト(Drs. Ismael 担当)、(2)米プロジェクト(Drs. Sudarto)担当。

なおこのほかに資料部門(Dra. Radina 担当)がある。現在のところ非常に貧弱であるが、1961年6月現在、単行本139冊、雑誌558種、パンフレット1241種があり、その他国内新聞5種の経済社会に関する記事を切り抜き、分類、整理し保存している。また学生のworking papers、卒業論文も保存してある。ともあれ資金難でこれからといったところである。

IV 研究成果

研究所で出版された報告書は、(A)研究者自身で編集したもの、(B)研究所員の個人研究を研究所で出版したもの2種がある。

- 1A *Pelaksanaan Rentjana Perindustrian Pemerintah* (政府工業計画達成について), Dr. Sumitro 編, (1954)。1954~56年にかけて行なわれた工業機械化計画研究プロジェクトの成果の1つ。
- 2A *Urbanisasi Djakarta* (ジャカルタの都市化), Drs. H. J. Heeren 編, (1955)。UNESCO Research Center, Calcutta の依頼に基づくジャカルタ都市化プロジェクトの成果。
- 3A *Perkembangan Pelaksanaan Rentjana Mekanisasi Ketjil* (小企業機械化計画実施経過), Drs. Harun Zain および Dra. Wanda Mulia 編, (1956)。工業機械化計画研究プロジェクトの成果。
- 4A *Beberapa Bahan Keterangan tentang Penduduk Desa Djabres: Suatu Desa di Djawa Tengah* (ジャ
プレス村の住民に関する資料——中部ジャワの一村
落), Drs. Widjojo Nitisastro 編, (1954)。村落調査研
究プロジェクトの成果。
- 5A *Beberapa Segi Transmigrasi Spontan di Indonesia* (インドネシアにおける自然開拓移民に関する若干の
問題点), Drs. Djoko Santoso および Drs. Ali War
dana 編, (1957)。1955~57年に行なわれた開拓移民
プロジェクトの成果。
- 6A *Penyelidikan Biaya Hidup* (生計費研究), Prof.
F. Weinreb および Drs. A. Madjia Ibrahim 編, (1957)
ジャカルタ生計費プロジェクトの成果。
- 7A *Smallholders Rubber in Indonesia*, K. D.
Thomas 編, 1955~57年に行なわれた Drs. Suhadi
Mangkuswondo のゴム・プロジェクトの成果。
- 8A *Rice Marketing in the Republic of Indonesia*,
Prof. L. A. Mears 編, (1957)。1956~57年の Rice
Marketing プロジェクトの成果。
- 9A *Mechanization of Small Scale Industries*, Dra.
Wanda Mulia 編, 1954~56年の工業機械化計画プロ
ジェクトの成果。
- 10A *Perkembangan Perindustrian Tekstil di In
donesia* (インドネシアにおける織機業の発展), Dra.
Kadarijah 編, 1954~56年工業機械化計画プロジェ
クトの成果。
- 11A *Pemerintahan, Keuangan dan Pajak di suatu
Desa di Djawa Tengah* (中部ジャワの一村落在ける
行政、財政、税政について) Drs. Widjojo Nitisastro
および Drs. J. E. Ismael 編, 1954年に行なわれた村
落研究プロジェクトの成果。
- 12A *Kehidupan Desa di Indonesia Suatu Case Study
dari pada 23 Desa di Djawa* (インドネシアの村落生
活——ジャワ島23カ村の実態調査), Drs. Emil Salim,
Drs. Sjarif Samsudin, Isbodjroini Suwarno, Rentno
Astuti 編, (1959)。
- 13A *Beberapa Tjataan Mengenai Kongres Koperasi
ke IV di Solo September 1959* (ソロにおける第
4回協同組合会議に関する若干の覚え書き), B. S.
Muljana 編。
- 14A *Pengaruh Transmigrasi Terhadap daerah
Pemberi* (開拓移民の出身地域に及ぼす影響), B. S.
Muljana 編, (1959)。
- 15A *Kedudukan Penduduk diduapuluhtiga Desa di
Djawa* (ジャワ島の23カ村における住民の状態), Drs.
J. E. Ismael 編, (1960)。1954~56年の村落調査のデ
ータ分析。
- 16A *Proses-Proses Perubahan dalam Struktur Per
dagangan sedjak pelaksanaan Ekonomi Terpimpin*
(「指導された経済」実施以来の商業貿易構造の変容過
程), Dra. Wanda Mulia 編 (1960)。1960年6~7月
にかけて行なった調査報告。
- 17A *Case in Business Administration*, Vol. 1, (1961
年1月)。
- 18A *Indonesian Cases in Business Administration*,

研究機関紹介

Vol. II, (1961年5月)。

- 19A *Indonesian Cases in Business Administration*, Vol. III, (1961年6月)。

上の3冊は Executive Development Program によるものである。Rossall J. Johnson, Dale L. Mckeen, L. A. Mears 編。

- 20A *Reading in Business Administration and Economics*, (1961年4月), Rossall J. Johnson, Mohammad Sadli, Subroto 編, Executive Development Program による。

- 21A *Peranan Koperasi sebagai Lembaga Simpanan dan Permodalan* (貯蓄および資本形成の機関としての協同組合の役割), Drs. Hariri Hady 編, (1961)。1957～58年の調査の成果。

Bに属する個人研究は1B～9Bまでであるが、1～6は Prof. Sumitro の論文で、いずれも *Ekonomi dan Keuangan* に掲載されたものである。7Bは Barli Halim の論文 “Perdagangan Rerantara dan Ekonomi Nasional” (*Ekonomi dan Keuangan*, Aug. 1956 掲載)。8Bは Drs. Widjojo の *Peranan Research dalam Universitas* (大学の調査研究の役割), 1956。9Bは Dra. Radina の *Sedjarah Ekonomi dari Padi* (米の経済史), 1956 である。

研究所の機関誌として *Warta Research* がある。1960年2月第1巻第1号が発行され、年4回、現在第2巻第1号まで出ている。内容は研究プロジェクトの中間報告といったところである。

V その他

社会科学に関して資本主義国との提携を許さないという大統領の方針に従い、1962年でカリフォルニア大学との関係は終わることになるが、いままでの研究所と外国の研究機関との関係をみると (1) UNESCO Research Center on the Social Implication of Industrialization in Southern Asia (Calcutta, India) とジャカルタ都市化の共同研究。(2) Stanford Research Institute の International Industrial Development Center, (3) Cornell 大学の Modern Indonesia Project, (4) Bangkok の ECAFE, (5) アジア経済研究所である。また本年7月29日、総合発展8カ年計画のプロジェクト、とくに工業関係のものについて工業局 (Biro Industrialisasi) と全面的に協力する協定が調印され、これからの研究所の活躍に大きな期待がよせられている。

(アジア経済研究所海外派遣員 米田公丸)

—在ジャカルタ—

低開発国開発理論の系譜

アジア経済研究シリーズ 4

坂本二郎著

序章 本書の範囲と焦点

——本書の目的・「低開発国開発理論」の意味内容——

第1章 開発理論の文献目録

——「低開発国開発理論」の基本的な文献目録・「低開発国開発理論」の補足的な文献目録
低開発国研究の文献目録——

第2章 戦前の過渡期—1950年まで—

——1945年までの主要文献・1946～50年の主要文献・戦前の低開発国開発理論の全般的特徴
(低開発国研究の特徴・後進性の根源についての古い常識・新正統派の見解の萌芽)——

第3章 戦後の前半

——低開発国開発の歴史的背景(目的・諸家の意見)・1951～54年の基本的な書物・1951～54年の低開発国開発理論の主要な文献・戦後前半における低開発国開発理論の全般的な特徴(対立と相違・新正統派の見解の生成、発展)——

第4章 戦後の後半

——1955～56年の基本的な書物・1955～60年の低開発国開発理論の主要な文献・戦後後半における低開発国開発理論の全般的特徴(相違、対立の継続・理論面での進展・新正統派の見解の成熟)——

著者名索引